

茨城県潮来市 令和6年度決算 に基づく健全化判断 比率の状況				比 率 の 状 況	実 質 赤 字 比 率	—	
					(早期健全化基準)	(13. 79)	
					連結実質赤字比率	—	
					(早期健全化基準)	(18. 79)	
					実 質 公 債 費 比 率	9. 7	
					(早期健全化基準)	(25. 0)	
					将 来 負 担 比 率	38. 1	
					(早期健全化基準)	(350. 0)	
実 質 赤 字 比 率							
区 分				決算額(単位：千円、％)			
繰上充用額				(A)	—		
支払繰延額				(B)	—		
事業繰越額				(C)	2, 972		
標準財政規模				(D)	7, 845, 239		
実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) ÷ (D)				—			
※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、－となる。							
実 質 公 債 費 比 率				9. 7			
連 結 実 質 赤 字 比 率				資 金 不 足 比 率			
区 分				(単位:％)			
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計	(1)	480, 934			
			(2)				
			(3)				
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計	(4)	1, 258, 130	—		
		工業用水道事業会計	(5)	119, 435			—
		下水道事業会計	(6)	472, 446			—
	法 非 適 用 事 業		(7)				
			(8)				
		(9)					
		(10)					
		(11)					
実 質 収 支	そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険特別会計	(12)	23, 778			
		介護保険特別会計	(13)	76, 519			
		後期高齢者医療特別会計	(14)	1, 059			
			(15)				
			(16)				
			(17)				
		連結実質赤字額 ((1)～(17))	(A)	0			
標準財政規模		(B)	7, 845, 239				
連結実質赤字比率 (A) ÷ (B) × 100		—					

実 質 公 債 費 比 率							
区 分			決算額（単位：千円、％）			令 和 6 年 度 の 内 訳	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
分 子 分 母	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	(1)	1, 395, 305	1, 325, 349	1, 271, 019	(4)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)	
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0	水道事業会計	1, 374
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(3)	0	0	0		
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(4)	546, 107	521, 483	411, 269		
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	24, 144	26, 035	21, 035		
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)	0	0	0		
	一時借入金の利子	(7)	0	0	0		
	特定財源の額	(8)	9, 575	15, 411	38, 885		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	305, 834	311, 518	271, 087		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	940, 110	907, 597	826, 204		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(11)	0	0	0		
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	601	601	604		
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)	0	0	0		
	小計 ((1)～(7))－((8)～(13))	(A)	709, 436	637, 740	566, 543		
	標準財政規模	(14)	7, 748, 983	7, 697, 489	7, 845, 239		
	(9)～(13)の額	(15)	1, 246, 545	1, 219, 716	1, 097, 895		
	小計 (14)－(15)	(B)	6, 502, 438	6, 477, 773	6, 747, 344		
	単年度実質公債費比率 (A) ÷ (B) × 1 0 0	(C)	10. 91031	9. 84505	8. 39653		
	実質公債費比率 (C) ÷ 3	9. 7					

将 来 負 担 比 率						
区 分			決算額（単位：千円、％）		左 の 内 訳	
将 来 負 担 額	令和6年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	9, 274, 601	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)		
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	水道事業会計	66, 992	
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	5, 357, 296			
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	44, 891			下水道事業会計
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	1, 986, 330			
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0			
	連結実質赤字額	(7)	0			
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0			(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)
	令和6年度末の充当可能基金現在高	(9)	3, 636, 143			
	特定の歳入見込額	(10)	58, 581			
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	10, 393, 261			
	小計 (将来負担額－((9)～(11))	(A)	2, 575, 133			
標準財政規模	(12)	7, 845, 239				
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	271, 087				
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	826, 204		将来負担比率		
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(15)	0				
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(16)	604	(A) ÷ (B) × 100			38. 1
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(17)	0				
小計 (標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(17))	(B)	6, 747, 344				

※令和6年度は、全会計の決算額合計が黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は－表示になっています。

※数値は県による検収完了前の速報値です。